

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
03 岩手県	366 和賀郡西和賀町	03000	5400005003440	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	やすらぎ会				
(8)主たる事務所の住所	岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字太田 2 - 1 3 5		
(9)主たる事務所の電話番号	0197-85-2322	(10)主たる事務所のFAX番号	0197-85-2317	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のメールアドレス	http://yasuragikai.com/		(14)法人のメールアドレス	bunanosono@swc-yasuragikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年11月4日	(16)法人の設立登記年月日	平成9年11月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
石井弘光	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無		0
森林組合組合長					
岩井貞一	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無		1
無職					
刈田哲彦	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 有	2 無		1
行政特別職					
坂巻潤子	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有		0
社会福祉法人潤沢会理事					
野中孝勇	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 有	2 無		1
無職					
深澤久子	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無		1
無職					
和泉 昭	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 有	1 有		1
社会福祉法人潤沢会監事					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員		6		(2)理事の現員		6		(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		240,000		1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)			(3-3)理事長への就任 年月日		(3-4)理事の 常勤・非常勤		(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日		(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況	
	(3-8)理事の任期					(3-9)理事要件の区分別該当状況				(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無		(3-11)理事報酬等の支給形態	
												(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数	
佐々木一		1 理事長		令和5年6月21日		1 常勤		令和5年6月21日		施設長		1 有	
		R5.6.21 ~		令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者				2 無		3 職員給与のみ支給	
真壁信男		3 その他理事				2 非常勤		令和5年6月21日		無職		2 無	
		R5.6.21 ~		令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無		2 理事報酬のみ支給	
近藤英三		3 その他理事				2 非常勤		令和5年6月21日		会社役員		2 無	
		R5.6.21 ~		令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無		2 理事報酬のみ支給	
佐々木正裕		3 その他理事				2 非常勤		令和5年6月21日		無職		2 無	
		R5.6.21 ~		令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無		2 理事報酬のみ支給	
高橋康文		3 その他理事				2 非常勤		令和5年6月21日		無職		2 無	
		R5.6.21 ~		令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無		2 理事報酬のみ支給	
廣田宏		3 その他理事				1 常勤		令和5年6月21日		他社会福祉法人嘱託職員		2 無	
		R5.6.21 ~		令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無		2 理事報酬のみ支給	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	225,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
高橋義雄	無職	2 無	令和5年6月21日		
	R5.6.21 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)		6	
高橋健司	無職	2 無	令和5年6月21日		
	R5.6.21 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)		6	
平川縫子	無職	2 無	令和5年6月21日		
	R5.6.21 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		4	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	42
常勤換算数	0.5	常勤換算数	2.0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	30
常勤換算数		常勤換算数	15.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和6年6月19日	5	1	2	社会福祉法人やすらぎ会 令和5年度計算書類・財産目録の承認について
-----------	---	---	---	-----------------------------------

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月5日	6	3	令和5年度社会福祉法人やすらぎ会事業報告の承認を求めることについて 令和5年度社会福祉法人やすらぎ会収入支出決算の承認を求めることについて 令和5年度第四半期並びに決算監査報告 令和6年度社会福祉法人やすらぎ会定時評議委員会開催日程について
令和6年8月9日	6	2	令和6年度会福祉法人やすらぎ会 第一次補正予算について ホームヘルプステーションぶなの園の休止について 社会福祉法人やすらぎ会給与規程の一部を改正する規程について 特別養護老人ホームぶなの園運営規程(別表)並びに指定短期入所生活介護(指定介護予防短期入所生活介護)事業ショートステイぶなの園運営規程(別表)にかかる居住費の負担限度額の改定について
令和6年9月27日	6	3	物品売買契約について リース契約について 令和6年度社会福祉法人やすらぎ会 第2次補正予算について
令和6年10月31日	5	3	社会福祉法人やすらぎ会 給与規程の一部を改正する規程について 令和6年度社会福祉法人やすらぎ会 第3次補正予算について 財産の処分について
令和7年1月31日	6	2	社会福祉法人やすらぎ会 第4次補正予算について 社会福祉法人やすらぎ会 給与規程の一部を改正する規程について 評議員選任・解任委員の選任について
令和7年3月27日	5	3	社会福祉法人やすらぎ会 給与規程の一部を改正する規程について 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 社会福祉法人やすらぎ会 第5次補正予算について 令和7年度社会福祉法人やすらぎ会 事業計画の認定について 令和7年度社会福祉法人やすらぎ会 収支予算の認定について 任期満了に伴う評議員の選任について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平川綾子 高橋義雄 高橋健司
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	ショートステイを充実させる為、スタッフの確保が望まれる。(事業全体を見直し、人員の配置等を再検討) ヘルパー事業所の休止を視野に入れ特養との人員配置の連携が必要。対象者の減が要因と思われるが、 これ以上の収益が見込めないとするは、ヘルパー部門を社協へ移管するなり、大きな改革が必要ではないか。 過年度について個人未収、保険者未収、未払いについては支払い遅延防止法に違反していないか等々々の 未払いについて精査が必要。台帳との突合ができるように整理すること。 介護保険事業収入、事業活動収入ともに増となったことにより、収入は改善目標に近づきつつあり、経費につ いて事業費は利用者減を反映した形となり減少で支出を抑えた状況になっている。 職員の退職に伴う特定技能外国人の受入れや期末勤勉手当の減額支給によるところが大きく、人件費 比率は収入落込んでいる分、法人全体で77.1%と高い状況になっている。 町の人口は減少方向であり、人材不足は更に深刻な状況になると思われる。人材確保については引き続き 努力されたい。 第一四半期における隔月の計算書類において未収金がマイナスとなっている点について、事業未収金と 未収金の額の確定において精査を行うこと。 デイぶな、かたりの通所事業は減少している。町の高齢人口も減少に転じており、利用者の減もあると 思われるので現状から受入計画等を再検討してみる事 法人全体の職員は減少しており、加えて特定技能外国人の離脱は想定外のことであり現状の職員体制で 全サービスを継続するには職員の負担が大きくなると思われる 6月から介護報酬における処遇改善加算が見直しされたことにより、給与規程等の見直しがあるようだが 最低賃金の動向も踏まえ、改定にあたり介護報酬における人件費率等を意識し職員の定着に向けた内容 となるよう期待する。 ヘルパー事業所は10月末での休止を予定していることから社協へのスムーズな引継ぎとなるよう願う 特定技能外国人が6人増えることで人件費・入国に掛かる費用負担が伴うことから、できるだけ収益で 賄えるよう計画的に利用者確保に取り組まれたい。 6月から介護報酬における処遇改善加算が見直しされたところで給与規程等の見直しにより要綱に対応 とのことだが最低賃金の動向を踏まえ取り扱いにあたっては、介護報酬等に係る人件費率等を意識し職員 の定着に向けた内容となるよう調整されたい。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	次年度に向け利用者確保の観点から目標を定めている。特にショートの利用者増に向け取り組んでいる。 ヘルパー事業については、退職を希望する職員がおり、事業継続的にも厳しい状況にある。仮に事業を 休止或いは廃止した場合の影響について検討を重ねていく。 未収、未払いについては個々の状況が分かるよう台帳を整備したい 利用者減による支出減が確認されている。物価上昇による高騰について精査していきたい。 特定技能外国人の退職に伴う減額は見られるが、処遇改善加算手当の支給の増額など厳しい状況で あることから、支給内容の検討見直しを行う。 特定技能外国人の退職に伴う人材確保として、あらかじめ特定技能外国人受入に取り組む予定でいる。 過年度処理の誤りが確認されており会計事務所と相談し、修正を行う。 町内の介護保険認定者数が減少していることは把握している。 今後の利用者の推移については、各事業所と検討を行う。 特定技能外国人の大量離脱が確定したことから、人員の確保が急務となった。一般的な求人活動では 介護職員を確保できないことから、再度、特定技能外国人の獲得に動いている。 人員不足に伴う受入制限を実施することになり、減収が見込まれる。給与規定の見直しは、処遇改善 加算の職員への配分について見直すこととなる。人件費比率を意識しながら定着に向けた内容になるよう 検討したい。 事業見直しによりヘルパー事業については休止を選択した。これにより、介護職員の異動により施設の

人員を確保し、ショートの入受につなげて行きたいと考えている。
特定技能外国人の確保の見込みが来ているが、在宅サービスでの利用者減による減収が続いている。
経費負担が一層増えることから各事業所での利用者確保に努力する。
処遇改善加算の考え方が6月から変わり給与規定等の見直しを行っている。最低賃金の上昇により、
正規職員等とのバランスを考慮しながら対応に当たっている。
人件費比率を意識しながら対応に当たっているが訪問介護事業の休止や通所事業、短期入所の
収入減が大きく蓄えている。今後も職員の定着を意識しながら調整を図りたい。

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1．前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
001	ぶなの園	00000001	本部経理区分				法人本部				
		岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字太田 2 地割 1 3 5 番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
001	ぶなの園	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				特別養護老人ホーム ぶなの園				
		岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字太田 2 地割 1 3 5 番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	50	17,461
		ア建設費						0	3,125,950		
		イ大規模修繕									
001	ぶなの園	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				ショートステイぶなの園				
		岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字太田 2 地割 1 3 5 番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	10	2,086
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
001	ぶなの園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				西和賀介護相談室				
		岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字太田 2 地割 1 3 5 番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	117	1,365
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
001	ぶなの園	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）				ホームヘルプステーションぶなの園				
		岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字太田 2 地割 1 3 5 番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	0	2,035
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
001	ぶなの園	02120301	老人デイサービス事業（認知症対応型）				デイサービスセンターぶなの園				
		岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字太田 2 地割 1 3 5 番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	10	2,330
		ア建設費						0	133,740		
		イ大規模修繕									
002	かたくりの園	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）				デイサービスセンターかたくりの園				
		岩手県	和賀郡西和賀町	沢内字大野 1 7 地割 1 4 0 番地 1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年4月1日	30	6,245
		ア建設費						0	821,480		
		イ大規模修繕									

1 1．前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1．前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1．前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和 6 年度は、介護報酬のプラス改定はあったものの人口減少社会の下、在宅サービス利用者の減少に加え、介護職員の確保も計画通り進まなかったことから、1 0 月から訪問介護事業を休止とし、ぶなの園短期入所の受入れも制限しての運営となった。経費においては、物価高騰のあおりを受けながら各事業に係る経費の節約に努めながら事業に取り組んできたところである。

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減事業	該当する利用者
	介護保険サービスに係る利用者負担を軽減する	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する	地域交流事業	町内小・中学校・高等学校

福祉教育）	介護の仕事理解促進事業（小・中・高生徒に介護の仕事の出前講座）	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	認知症サポーターキャラバンメイト	当該研修実施施設
	認知症サポーター養成講座への講師派遣	
地域における公益的な取組⑨（その他）	福祉人材育成事業	当該事業実施大学・専門学校
	ソーシャルワーク実習受入	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域貢献事業	施設近隣地域
	清掃活動	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

- (1) 社会福祉充実残額等の総額（円）
- (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
- ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）
- ②地域公益事業（円）
- ③公益事業（円）
- ④合計額（①＋②＋③）（円）
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- | | |
|----------|-----|
| ㊦事業報告 | 1 有 |
| ㊦財産目録 | 1 有 |
| ㊦事業計画書 | 1 有 |
| ㊦第三者評価結果 | 2 無 |
| ㊦苦情処理結果 | 2 無 |
| ㊦監事監査結果 | 1 有 |
| ㊦附属明細書 | 1 有 |
- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
- ①事業運営に係る公費（円）
- ②施設・設備に係る公費（円）
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）
- (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について
- | 施設名 | 直近の受審年度 |
|---------------|---------|
| 特別養護老人ホームぶなの園 | 平成25年度 |

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）
- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項
- | |
|--|
| 令和5年9月11日付け指摘受け |
| 登記について、令和元年の定款変更内容の登記が行われていないことから、速やかに行うこと。 |
| 計算書類について、経理規定に定める内容にて作成されていないことから、今後は規定に基づき作成すること。 |
- ②実施した改善内容
- | |
|--|
| 令和5年11月10日に報告 |
| 令和元年11月13日変更許可後事務処理を失念した。 |
| 令和5年10月26日登記申請、令和5年11月8日付登記完了。 |
| 計算書類の作成について、不備内容を是正し内部監査に報告することとした。 |
| 拠点区分における公益事業については、令和6年度予算作成段階から分けて対応とする。 |

1 5. その他

- 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）
- | | |
|--|-----|
| ①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入 | 1 有 |
| ②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入 | 2 無 |
| ③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入 | 2 無 |
| ④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入 | 1 有 |
| ⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●） | |
| ⑥法人独自で退職手当制度を整備 | 2 無 |
| ⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない | 2 無 |

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称